C A S
News Letter
Center for Asian Studies, Kanagawa University
神奈川大学アジア研究センター
No.11 July, 2019

Contents

《視察報告》
「ハノイ・ホーチミン視察報告」 魚住 和宏 …… 1
《個別奨励研究報告》
「韓国におけるリノベーションまちづくりの調査報告」 鄭 一止 …… 3
《視察報告》
「タイ・バンコクとアユタヤ近郊の洪水跡地を視察して」 秋山 憲治 …… 6
《シンポジウム報告》
「神奈川大学箱根療養所にて公開シンポジウム」 泉水 英計 …… 8
2018年度活動報告 …… 10

視察報告

ハノイ・ホーチミン視察報告

魚住 和宏

2月25日(月)から3月1日(金)までベトナムのハノイ、ホーチミンを視察した。その内容を簡単に報告させて頂く。今回の主な目的は3つである。一つには小職が日本アセアンセンターと行っているASEAN各国の物流業への規制の調査の一環で、現地の業界団体であるVietnam Logistics Association (VLA)、郵船ロジスティクスベトナム(以下YLKベトナム)、JETRO等を訪問し、情報収集すること。二つ目は、2017年からセブンイレブンが参入し、またそれを迎え撃つかのように急速に店舗展開している地元資本のVin Mart Plusや他のコンビニの動きなど食品流通の動向を探ること、3つ目は味の素ベトナムを訪問し、SCM課題について共有し、解決策を議論することなどである。本稿では物流業の外資規制について中心に報告させて頂く。

まず、ハノイに入りVLAを訪問し、Tuongさんという年配の男性とLanhさん、Thaoさんという女性の3名と面談した。

VLAはVietnam Freight Forwarders Associationとして1993年に設立。2013年に現在の名称に変更された。本部はホーチミン、ハノイに支部があり、ハノイ支部は北部の会員のフォローを行っている。2018/12/31現在、会員数は365社、その内、正会員308社、賛助会員57社(内37社が外資)であり、大手の物流会社が会員。日本の日本物流団体連合会(物流連)のような組織との印象を受けた。

外資系企業が出資出来る比率、所謂外資規制は、かなり細かく決められている。提供された2018年2月の改正の最新の内容をまとめると下記の通りである。

- 倉庫業、利用運送事業、宅配便100%
- 通関業：99%
- 外航海運、内航海運、鉄道輸送業：49%
- コンテナ荷役業：50%
- 国内輸送業：51%(但し、運転手は全てベトナム人に限る)
- コンテナデポ運営会社：51%
- 航空輸送：30%(但し、出資額についても100bil VND(4.5 mil USD)から1,300bil VND(58.3 mil USD)に制限されている。)

非常に詳しく説明して頂き感激したが、一方で、Tuongさんからロジスティクスに関して日本に対し、支援をお願いしたいということで下記の事を依頼された。

向かって左がTuongさん、右がLanhさん

1）ベトナムで会員企業向けにLogistics Seminarを開催すること。
2）会員企業向けに日本でLogistics Trainingをアレンジすること。
3）VLAと関係団体又は行政と定期的な情報交換の場を設けること。
4）VLAとベトナムでロジスティクスに関する共同研究を行うこと。

Tuongさんの考えるテーマとしては下記の通り。

① ベトナムにおいて新たなロジスティクスサービスをどう開発するか。
② ベトナムにおけるロジスティクスコストをいかに削減するか。（ロジスティクスコストのGDP比をいかに下げるか。）
③ ロジスティクスを評価する指標（Index）を作る。
④ コールドチェーンロジスティクス

Tuongさん曰く、コールドチェーンに関しては需要が急増しておりニーズが高い、とのことだった。小職もベトナムはコンビニが急増し、また近代的なレストランも増加しているので状況は良く理解出来るので、小職と関係の深い国土交通省国際物流課や日本ロジスティクスシステム協会（JILS）に必ず伝えると約束した。

VLAとの打ち合わせの後、すぐにホーチミンに移動、YLKベトナムでは、同様に外資規制を始めとする物流業に対する規制やその他事業運営上の悩みなどをヒアリングした。外資規制については添付資料を提供してくれた。最新の情報はVLAからの情報と当然同じだが、2018年2月改正の最新のものと2007年9月改正のものも併記してくれており、徐々にではあるが緩和の方向にあることが分かる。

この表には記載されていない規制として、ベトナムの物流業に対する規制の大きな特徴だが、相変わらず倉庫業と運送業は兼業出来ない。従ってYLKベトナムの事業は、利用運送業、通関業、倉庫業を行うYLK Vietnam社（YLK本社99%、地元資本1%）と実運送業を行うYLK Transport Vietnam社（YLKシンガポール51%、地元資本49%）の2社で行っており、YLK Vietnamは利用運送業者としてYLK Transport Vietnamを下請けとして使っており、顧客に対してはワンストップサービスを提供している。インドネシアにも同様の兼業規制があるが外資企業のサードパーティロジスティクス（3PL）のような総合的な物流サービスの提供を難しくしており早期の撤廃が望まれる。外資規制以外の懸念事項として人手不足の深刻化とそれに伴う賃金の上昇を挙げていた。マネージャークラスよりも倉庫で働くワーカークラスの離職が激しく、1年間で約20%の従業員が入れ替わるとのことである。特に韓国のLGや地元のVinグループが始める自動車製造会社であるVin Fast等のの大型投資が行われているハイフォン等北部の状況がより深刻とのことだった。

その他に今回の視察で気が付いたこととして、配車アプリのシンガポールを拠点とするGRABやインドネシアのGOJEKが展開するGoVietが驚く程、庶民の間に浸透しているということが挙げられる。

CPC	Services	WTO		Decree 140/2007/ND-CP (effective as of 29 Sep 2007)		Decree 163/2017/ND-CP (effective as of 20 Feb 2018)	
		Conditions	Foreign Ownership	Conditions	Foreign Ownership	Conditions	Foreign Ownership
7112	Rail transport services	Joint venture	49%	Joint venture	49%	Joint venture	49%
7123	Road transport services	(as of 2007) Joint venture	49%	(as of 2007) Joint venture	49%	Joint venture	51%
		(as of 2010) Joint venture	51%	(as of 2010) Joint venture	51%		
7222	Internal waterways transport services	Joint venture	49%	Joint venture	49%	Joint venture	49%
7411	Container handling services	Joint venture	50%	Joint venture	50%	Joint venture	50%
No CPC	Customs clearance services	(as of 2007) Joint venture	51%	(as of 2007) Joint venture	51%	Joint venture	99.9%
		(as of 2012) Joint venture	99.9%	(as of 2014) Joint venture	99.9%		
No CPC	Container station and depot services	(as of 2007) Joint venture	51%	(as of 2007) Joint venture	51%	None	100%
		(as of 2014) None	100%	(as of 2014) None	100%		
742	Storage and warehouse services	(as of 2007) Joint venture	51%	(as of 2007) Joint venture	51%	None	100%
		(as of 2014) None	100%	(as of 2014) None	100%		
748	Freight transport agency services	(as of 2007) Joint venture	51%	(as of 2007) Joint venture	51%	None	100%
		(as of 2014) None	100%	(as of 2014) Joint venture	99.9%		
749	Bill auditing; Freight brokerage services; Freight inspection, weighing and sampling services; Freight receiving and acceptance services; Transportation document preparation services	(as of 2007) Joint venture	49%	(as of 2007) Joint venture	49%	Joint venture	99.9%
		(as of 2010) Joint venture	51%	(as of 2010) Joint venture	51%		
		(as of 2014) Joint venture	99.9%	(as of 2014) Joint venture	99.9%		

ベトナムの物流業の規制（YLKベトナム提供）

GRABのヘルメットやGoVietのジャンパーを非常に多く見かけた。前回訪問した二年前には見なかった光景である。また、物流版UBER の「LOGIVAN」が荷主（貨物）と運送業者を直接つなぐプラットフォーム事業を本格的に開始したとのことである。貨物とトラックのマッチングと配送ルートの最適化のサービスを提供しており既に22,000社の運送業者と10,000社の荷主が登録したそうである。味の素ベトナムも検討を始めていた。新興国のスピード感には本当に驚かされる。

（客員研究員　経済学部非常勤講師）

目立つGRABのヘルメット（ハノイにて撮影）

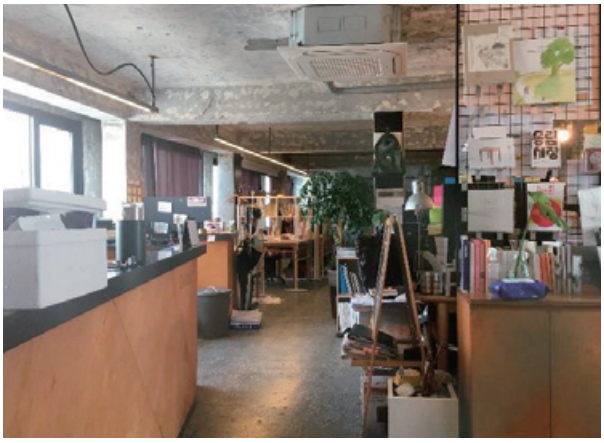
個別奨励研究報告

韓国における リノベーションまちづくりの調査報告

鄭　一止

2019年3月13日から18日の間、韓国のソウル・天余・大田・全州・郡山におけるリノベーションまちづくりの動向について調査を行ってきた。最近、韓国でも、空き家問題とともに、行政主導型まちづくりによる箱物づくりとその後の維持管理の問題、補助金ありきの取り組みとその後の弊害に対する反省を踏まえ、民間主導型のまち再生の取り組みが注目されつつある。空き家をはじめ、地域の人材や食材などの地域性を活かしながらも、まちへの公共性と経営としての事業性までの3つの観点を取り入れており、日本ではリノベーションまちづくりと、韓国では都市再生スタートアップと呼ばれている。今回は、韓国国内で先駆けた取り組みを実践している地域を訪ねた。

初日はソウル市西部に位置し、植民地時代より、多くの日本人が住んでいたため、日本式家屋が多く残る厚岩洞と、ソウル市南部に位置し、数多くの路地と微地形により再開発から逃れることができた上道洞を見学した。厚岩洞では、「都市共感協働組合・建築士事務所」（2014年に設立）が2016年に事務所を移転してきたことを機に、空き家の共有スペース化が進められている。共有キッチン、共有読書室などの共有スペースを企画運営している。運営に関しては、利用者がネットを通し簡単に予約ができるため、掃除以外は手がかからなくなっている。別途、かつての雰囲気を残している建物の立面、平面などの空間を図面として記録したり、バッジ化することで、建物の価値について大家をは



仕切りのあるシェアオフィス「青春キャンプ」

丘陵地が多く再開発から逃れており、古い建物が多く残っている上道洞